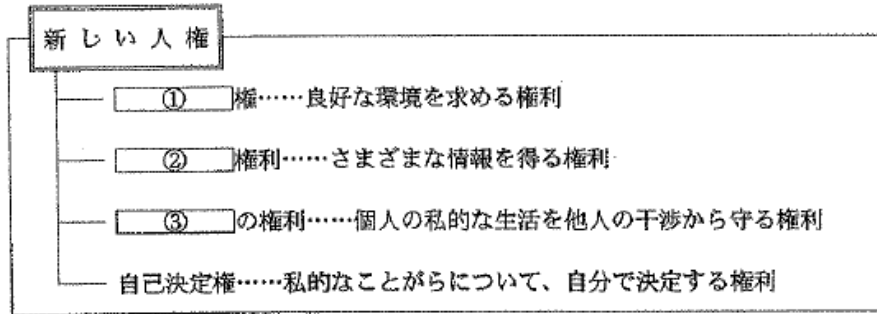


1 次の【新しい人権】に関わる図を見て、答えなさい。



1 []にあてはまる語句を、次から選んで答えなさい。

{ 知る 秘密 プライバシー 環境 快適 }

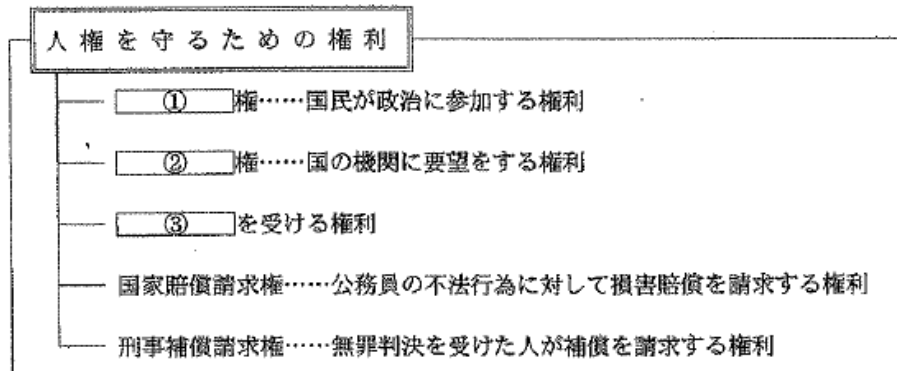
2 ② 権利が大きく主張されるようになって、地方公共団体はどんな「制度」をつくりましたか、答えなさい。

3 次の文章の (A) ・ (B) にあてはまる語句を答えなさい。

1948年に国際連合が中心となって人権保障のために採択した宣言である (A) の一部が右の資料である。また、1966年には、拘束性の強い (B) が条約の形で採択され、1979年に日本も加入した。

第1条【自由平等】
 …… すべて的人是れながらに自由であって、その尊厳と権利とについては平等である。

2 次の【人権を守るための権利】に関わる図を見て、答えなさい。



1 []にあてはまる語句を、次から選んで答えなさい。

{ 請求 裁判 請願 罷免 参政 }

2 ① 権のなかで、20才以上のすべての国民に認められている権利を答えなさい。

3 国民の三つの義務について述べた憲法の条文の () にあてはまる語句を答えなさい。

- ・ すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に (A) を受けさせる義務を負ふ。(第26条)
- ・ すべて国民は、(B) の権利を有し、義務を負ふ。(第27条)
- ・ 国民は、法律の定めるところにより、(C) の義務を負ふ。(第30条)

3 次のあげる「人権制限」例の表を見て、答えなさい。

A の自由	・ 他人の名誉を傷つける行為の禁止 (刑法) ・ ワイセツ文書の禁止 (刑法) ・ 選挙運動での文書等の制限 (公職選挙法)
B の自由	・ デモに対する規制 (公安条例)
C の自由	・ 感染症による入院措置 (感染症法)
D の自由	・ 無資格者の営業禁止 ・ 企業の価格協定などの禁止 (独占禁止法)
私有財産の制限	・ 道路・空港など公共の利益のために補償のもとに土地を収容 (土地収容法) ・ 不備な建築の禁止 (建築基準法)
労働基本権の制限	・ 公務員のストライキ禁止 (国家公務員法・地方公務員法)

1 表中の制限される A ~ D の自由は、それぞれ何ですか。次の語句から選んで答えなさい。

{ 職業選択 集会・結社 居住・移転 表現 }

2 D の自由の欄で、無資格者とありますが、これにあてはまらない職業は、次のどれですか、選んで答えなさい。

{ 医師 教員 政治家 弁護士 }

3 なぜ、この「人権制限」があるのですか、理由を簡単に説明しなさい。

4 次 の 国 会 に つ い て の 表 を 見 て 、 答 え な さ い 。

	衆議院	参議院
議員数	A 人	248 人
任期	4年(解散がある)	6年(3年ごとに半数を改選)
選挙権	18才以上	18才以上
被選挙権	B 才以上	C 才以上
選挙区	・ 比例代表 289人 ・ 小選挙区 176人	・ 比例代表 100人 ・ 選挙区 D 人

- 表中の [] にあてはまる数字を答えなさい。
- 国会は、衆議院と参議院の2つの議院から成り立っています。このような制度を何といいますか。
- 選挙の「4原則」を漢字2文字ずつで答えなさい。
- 衆議院選挙(総選挙)での選挙方法等について、下の2つの表を見て、答えなさい。

[小選挙区制の場合] 得票数

選挙区	有権者数	A 党	B 党	C 党	D 党	投票数合計
1 区	10000	1600	1200	1200	2000	6000
2 区	8000	2000	1200	800	1200	5200
3 区	10000	2500	1000	700	800	5000
4 区	6000	800	1800	500	200	3300
5 区	8000	3000	600	800	400	4800

[比例代表制の場合] 得票数

政党名	A 党	B 党	C 党	D 党	E 党
全得票数	30000	24000	18000	15000	12000

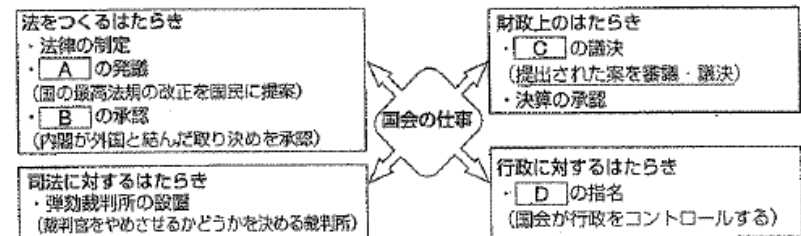
- [小選挙区制] の場合、1~5区を合わせて、各党の当選者は、それぞれ何人ですか。
- この小選挙区制の最大の欠点は、何ですか、簡単に説明しなさい。
- 有権者の棄権率が最も高いのは、何区ですか。
- [比例代表制] の場合、このブロックでの当選者は10名である。では、各党の当選者は、それぞれ何人ですか。

5 国会の種類について、次の表を見て、答えなさい。

A	会期は(①)日間。毎年1回、1月中に召集。
臨時会 (臨時国会)	内閣が必要と認めた時、または、いずれかの議院の総議員の(②)以上の要求があった場合。
B	衆議院の解散後の総選挙の日から(③)日以内に召集。
緊急集会	衆議院の解散中、緊急の必要があるときに召集。

- 表中のA・Bにあたる語句(国会の名称)を答えなさい。
- 表中の(①)~(③)にあてはまる数字を、下から選んで答えなさい。
{ 30 50 150 1/4 2/3 }

6 次 の 国 会 の 仕 事 の 図 を 見 て 、 答 え な さ い 。



- 図中の [] にあてはまる語句を、下から選んで答えなさい。
{ 予算 内閣総理大臣 憲法改正 条約 会計 }
- 国会(国会議員)が持つ、政治の実際を調査する権限を何といいますか。

(3) 図中[A]の発議後、行なわれる「投票」を何とといいますか。

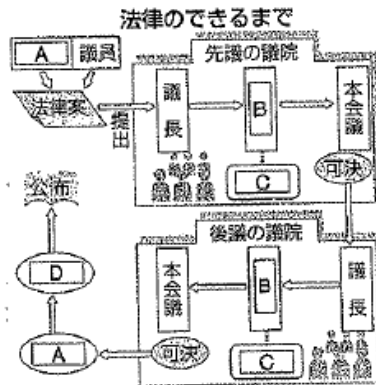
(4) 次の法律ができるまでの図を見て、答えなさい。

1. 図中の[]にあてはまる語句を、
下から選んで答えなさい。

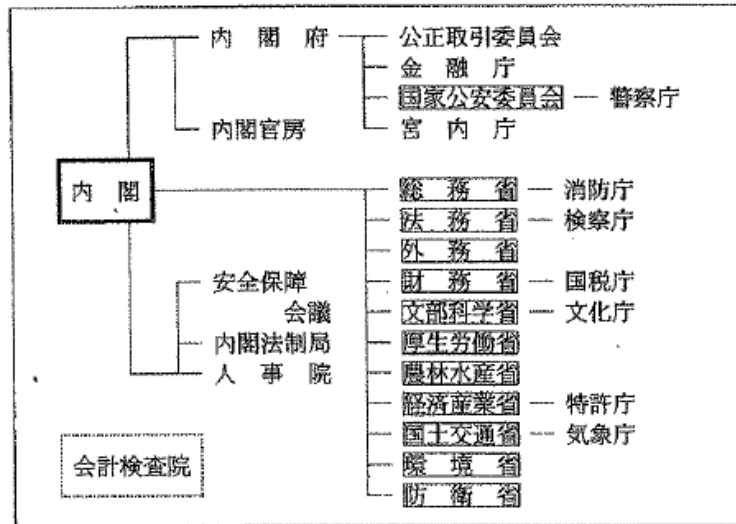
- (内閣 公聴会
天皇 委員会)

2. 衆議院と参議院が異なった議決をした場合、どうなりますか。次から
1つ選んで、記号で答えなさい。

- ア 参議院の議決にもとづいて法律が成立する。
イ 衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再議決すると法律になる。
ウ 法律案は、廃案となる。
エ 衆議院で出席議員の過半数で再議決すると法律になる。



5 次の国の行政組織を見て、答えなさい。



* []は大臣を長とする省庁

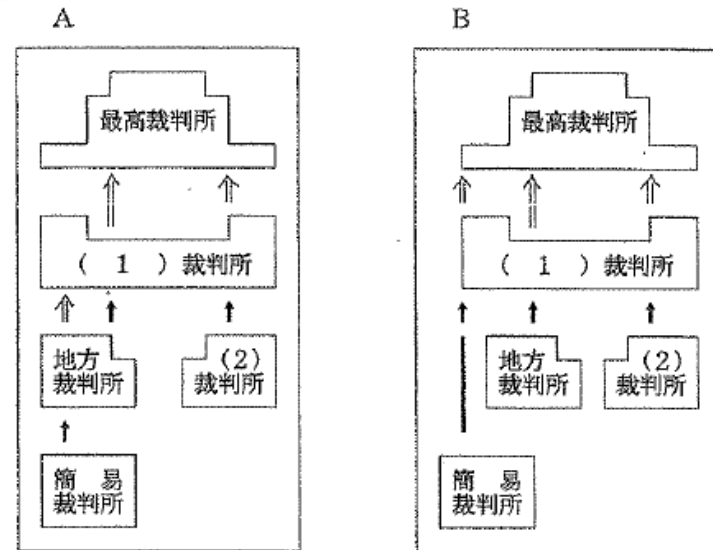
1 []で示された大臣達をまとめて、何大臣と呼びますか。

2 次の仕事をしている「省」を図中から、選んで名前を答えなさい。

- (1) 国の予算の原案作成、税の徴収や造幣などを行う。
(2) 国籍の管理、人権擁護や裁判などの仕事を行う。
(3) 海上保安や気象などの仕事や、道路・河川などの公共事業を行う。
(4) 外交に関係する仕事を行う。
(5) 教育や文化財保護などの仕事を行う。

3 内閣が、国会の信任にもとづいて成立し、国会に対して連帯して責任を負い、行政を担当するやり方を特に、何とといいますか。

6 次の図を見て、答えなさい。



1 図中の(1)と(2)にあたる裁判所の名前を答えなさい。

2 A・Bの図で、民事裁判のしくみをあらわしているのはどちらですか、記号で答えなさい。

3 図中の↑は、上級裁判所に不服を申し立てる「控訴」を示しています。では、↑は、何とといいますか。

また、このように「判決」などに不服がある場合に3回まで審理ができるという制度のことを何とといいますか。

4 民事裁判の「原告」にあたる人は、刑事裁判では何ですか。

5 最高裁判所の裁判官は、直近の総選挙時に、任命の可否についての「信任投票」が行われます。この「信任投票」のことを特に何といいますか。

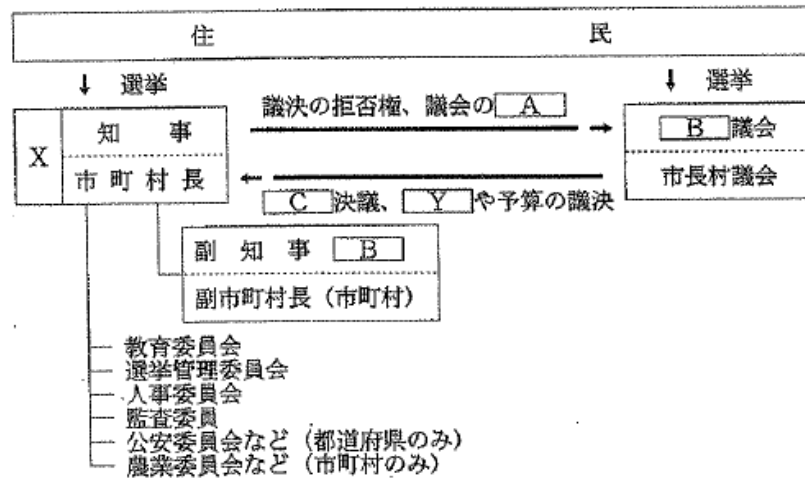
6 2009年5月にスタートした「制度」では、有権者の中から選ばれた6人が、裁判官3人とともに、殺人・放火事件など凶悪犯罪の第1審をともに審理します。この「制度」を何といいますか。

また、この「制度」は、憲法中の何という基本原理にもとづくものですか、答えなさい。

7 裁判所は、憲法違反の「法律」などを判定し、無効とするなどの最終権限を持っています。この権限のことを何といいますか。

7 地方自治体の政治について、次の図を見て、答えなさい。

[地方自治体の執行機関と議会との関係]



1 図中の A~C にあてはまる語句を、次から選んで答えなさい。

- { 取消 解散 不信任 都道府県 }

2 図中の X にあてはまる語句を、漢字2文字で答えなさい。

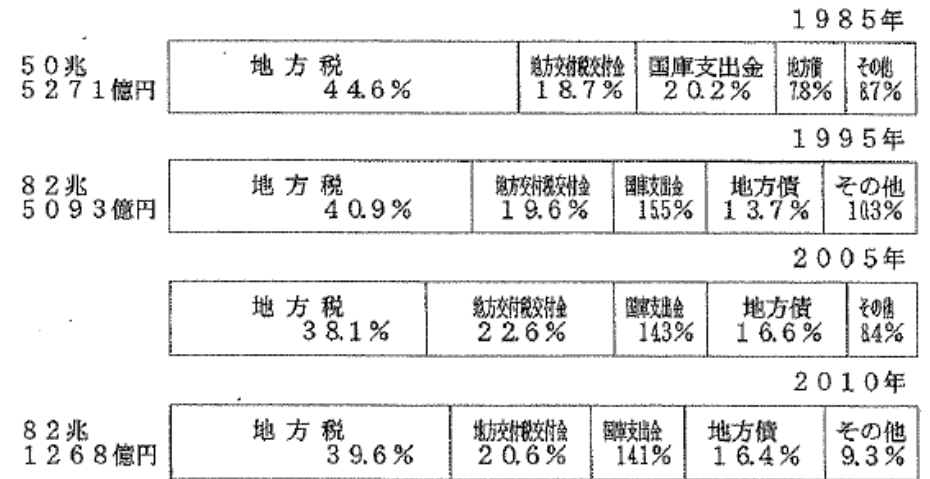
3 図中の Y は、地方自治体が法律の範囲内で制定する「きまり」があてはまります。何といいますか、漢字2文字で答えなさい。

また、この「きまり」は、住民自治を反映し制定や改廃請求は、有権者の何分の1以上の署名で請求されますか。

4 「議員」の解職請求(リコール)は、選挙管理委員会に有権者の署名を提出します。何分の1以上の署名が必要となりますか。

5 次の地方財政グラフを見て、答えなさい。

[地方財政歳入計画の推移]



- 地方財政のグラフを見て、国に依存している財源はどれか、答えなさい。
- 地方交付税交付金の役割を簡潔に答えなさい。(ヒント: 東京都はありません)
- グラフ中の増えている「地方債」とは何ですか。

★2022年以降の選挙制度 よく出題されるので、覚えてしまいましょう！

	衆議院	参議院
議員数	465人	248人
任期	4年(解散がある)	6年(3年ごとに半数を改選)
選挙権	18才以上	18才以上
被選挙権	25才以上	30才以上
選挙区	・比例代表 289人 ・小選挙区 176人	・比例代表 100人 ・選挙区 148人

① ① 環境 権 ② 知る 権利 ③ プライバシー の権利

② ① 情報公開 制度 3A 世界人権宣言 B 国際人権規約

② ① 参政 権 ② 請願 権 ③ 裁判 を受ける権利

② ① 選挙 権 3A 普通教育 B 勤労 C 納税

③ ① A 表現 B 集会・結社 C 居住・移転
D 職業選択 ② 政治家

③ 国民や社会に不利益を及ぼすおそれがあるから。
(公共の福祉)を考慮

④ ① A 465 B 25 C 30 D 148 (両院制) ② 二院制

④ ① 普通 ② 平等 ③ 直接 ④ 秘密 → 順不同

4 (1) A党 3人 B党 1人 C党 0人 D党 1人

② 死票が多いこと (3) 3区

(4) A党 3人 B党 3人 C党 2人 D党 1人 E党 1人

5 (1) A 通常国会(例会) B 特別国会(特別会)

(2) ① 150 ② 1/4 ③ 30

6 (1) A 憲法改正 B 条約 C 予算 D 内閣総理大臣

② 国政調査権 ③ 国民投票

(4) LA 内閣 B 委員会 C 公聴会 D 天皇 ② イ

⑤ ① 国務 大臣 2 (1) 財務 省 (2) 法務 省
9点 (3) 国土交通 省 (4) 外務 省 (5) 文部科学 省

③ 議院内閣制

⑥ ① (1) 高等 裁判所 (2) 家庭 裁判所 ② A
12点 ③ ↑ 上告 (制度) 三審制 ④ 検察官

⑤ 国民審査 ⑥ 裁判員 制度 (原理) 国民主権

⑦ 違憲立法審査 権 (法令審査)

⑦ ① A 解散 B 都道府県 C 不信任

② 首長 ③ 条例 ④ 1/50

4 1/3

5 (1) 地方交付税交付金 と 国庫支出金 (2) 異なる

② 財政力のある自治体と歳入(収入)が少ない所の格差をなくすこと

③ (県や市など) 借金 (国民から借り入れ) のこと (解消済)